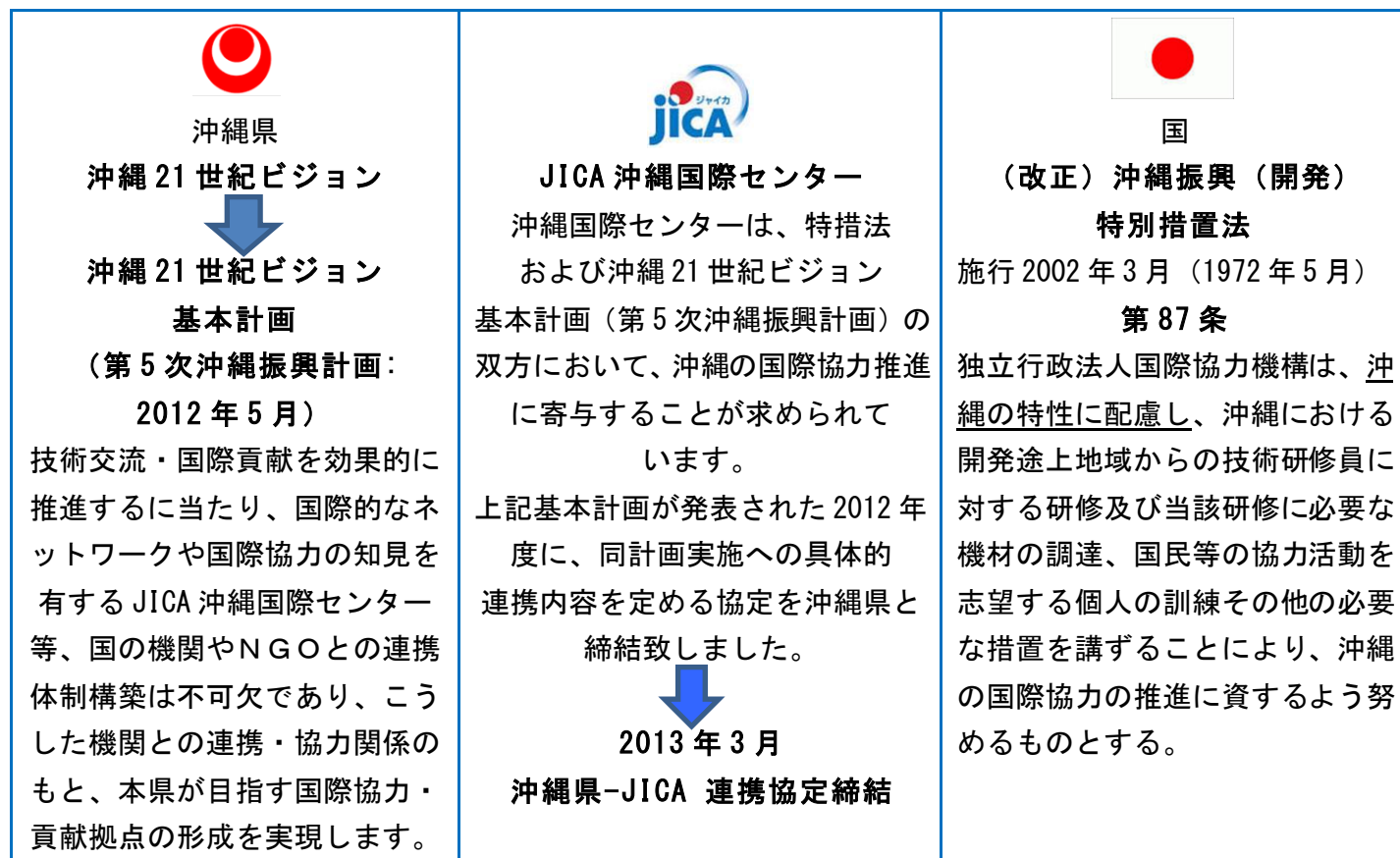


沖縄振興（沖縄 21 世紀ビジョン等）への JICA の役割

JICA 沖縄国際センターは、JICA の国内拠点の一つであるとともに、改正沖縄振興特別措置法では「JICA は沖縄の特性に配慮し、沖縄の国際協力の推進に資するよう努める」（第 87 条）と規定され、当センターは沖縄の振興に貢献し、21 世紀ビジョンの実現に向けて県と連携しています。



仲井眞県知事（当時）と
田中前 JICA 理事長の間で
連携協定書に署名

沖縄県との連携協定締結（平成 25 年 3 月 29 日）

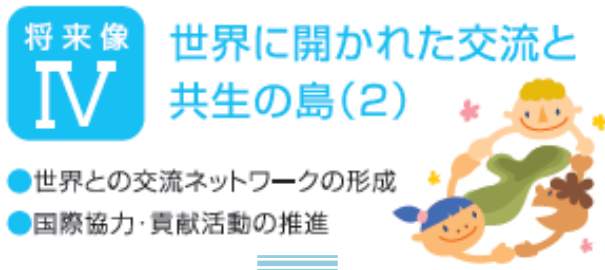
（連携協定の対象）

1. 開発途上地域からの技術研修員の受入、開発途上地域への専門家派遣、草の根技術協力事業等の実施に関する協力
2. 沖縄県が有する技術・ノウハウを活用した JICA 事業への協力
3. 青年海外協力隊等の JICA ボランティア事業への県民の参加促進及び行政機関、県内企業等の現職派遣制度活用等の推進
4. 県内の教育機関等における国際理解教育の推進
5. 県内企業の海外展開支援やグローバルな産業人材育成等における民間連携の推進
6. 国際協力に関する国際会議、イベントなど、沖縄県開催に向けた協力等

基本計画実現に向けた JICA 沖縄の連携（１）

JICA は、21 世紀ビジョンに対し、将来像Ⅳを始めとして将来像Ⅲ及びⅤの実現に貢献しています（実際の JICA 事業では一つの事業が複数の将来像実現に活用されています）。世界の国数・人口の 8 割を占め GDP でも先進国を超える勢いの開発途上国や新興国と沖縄の互惠関係の構築は、次世代はもちろん現世代でも不可欠になっています。沖縄には、地理的および気候的にこれらの国々との交流に自然の利がある上、琉球王国時代以来の多くの国々との交易した歴史及び経験や、異文化を持つ外国人を受け入れる、いちやりばちょで一の精神および世界中で活躍する県系移民とその子弟 40 万人の存在などの強みもあります。

（将来像の下は 21 世紀ビジョン基本計画に掲げられた基本施策）

 将来像Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島(2) ● 世界との交流ネットワークの形成 ● 国際協力・貢献活動の推進	沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げられた 36 の基本施策の内、将来像Ⅳには左図の 2 つの施策があります。 JICA 沖縄はこれら施策の実現に貢献します。
---	--

1 海外技術研修員の受入事業：

開発途上国の中央政府及び自治体並びに公立大学・病院等公的機関の中堅職員を主な対象として沖縄県内で彼らが必要とする技術の研修を行います。また、沖縄滞在中には離島を含む県民の方々や、小中学生との交流、首里城や沖縄美ら海水族館他の観光施設訪問もあり、沖縄の理解を深めるとともに、幅広い層の県民の皆様との交流活動も行います。近年では、毎年世界約 100 か国 500 人前後の研修を当センターで実施しており、1982 年の沖縄における JICA 研修員受入開始後の累積研修員受入数は 164 か国 1 万 1 千 2 百人にもなります。当センターに滞在した研修員は、ほとんど例外なく沖縄の自然及び人々の優しさに魅了され、沖縄ファンになって帰国します。帰国後に大臣になった人もいます。

県内研修実施委託先や企業、国際交流協会や地元自治会等との交流活動を通じて経済活動の人的ネットワークも形成されつつあります。また、当センター滞在中に学んだ沖縄の優れた技術や経験が研修員によって世界中に紹介されています。また、沖縄滞在中に培った研修員との人的ネットワークが県内企業が海外進出を計画する等にも活用されることも期待されます。

2 青年海外協力隊員等ボランティア派遣事業：

近年は 15～25 名前後の青年海外協力隊員等ボランティアが毎年新規に沖縄から派遣されています。現在までに 78 か国に 515 名が沖縄県から派遣され各国で現地の方と協力し、貧困、保健衛生、食糧他様々な開発問題に取り組む活躍をしています。仕事及び生活の環境が日本に比し劣悪な状況にある中で、習慣・文化・言語・業務方法が大きく異なる地で 2 年間に亘り協力するボランティア活動は、開発途上国との人的ネットワーク形成や、ボランティア自身のグローバル人材能力の涵養にも役立ちます。ボランティア経験は帰国後に沖縄の教育・地域・企業の活性化や国際化を引っ張るグローバル人材として活躍することが期待されます。なお、2015 年に実施の公立教員採用試験から青年海外協力隊員経験者への加点措置が導入されるこ

とになりました。

3 草の根技術協力事業：

県内 NGO・自治体・大学等団体又は個人による開発途上国への技術協力を支援する事業です。現在、沖縄県では 5 件の草の根技術協力が実施中です。このうち自治体からの提案による事業では前年度より引き続き那覇市や南城市、読谷村が県内 NGO 等と連携し、技術協力を実施しています。本事業は実施団体が所在する地域の自治体、企業、NGO、大学他教育機関などと協力して実施することにより、地域の活性化や人材育成にも活用することができます。

4 開発教育支援事業：

沖縄県教育委員会と当センターは、2005 年度から連携協力に係る覚書を締結し、『沖縄県教育振興基本計画』内の「国際社会への対応」に向けて、国際理解・交流の促進や、積極性や共感力など「生きる力」の醸成につながる活動を連携して実施しています。

当センターでは、世界各国からの海外技術研修員との交流や青年海外協力隊体験談、国際理解ワークショップ等の子ども・市民向け（出前講座・訪問学習）や、教師海外研修、国際理解教育指導者養成講座等の教職員等指導者向けプログラム等を実施しています。出前講座等利用者は 2015 年度末で 1.1 万人、累計は事業開始の 2000 年から 17 万人で、ほぼ 100%の申込者が翌年度以降の継続実施を希望されています。

本事業は子ども、学生、教職員のみならず、企業や自治会等からの申込みが増えています。

基本計画実現に向けた JICA 沖縄の連携（２）

将来像 Ⅲ

希望と活力にあふれる 豊かな島（１４）

- 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
- 世界水準の観光リゾート地の形成
- 情報通信関連産業の高度化・多様化
- アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
- 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
- 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
- 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
- 地域を支える中小企業等の振興
- ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
- 雇用対策と多様な人材の確保
- 離島における定住条件の整備
- 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
- 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
- 政策金融の活用

将来像Ⅲには左図の 14 の施策があります。

JICA 沖縄はこれら施策の内、赤線内の施策の実現に貢献できる可能性があります。

１ 民間連携事業：

優れた技術を有する県内企業に対し、開発途上国における自事業（ビジネス）可能性調査の実施や自社の商品・技術・サービスのプロモーションを支援します。

例１）ヤシ繊維を活用した濁水処理

例２）汚濁水浄化装置の島嶼地域への導入

例３）島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の導入

（以上 2015 年度採択案件）

２ その他

（海外技術研修員受入事業、草の根技術協力事業等）：

例１）海外技術研修員や草の根技術協力等を活用した県内企業との勉強会や交流を通じた人的ネットワーク作りなどの海外進出支援

例２）IT やエネルギー分野の研修員との交流等による県内の知的・産業クラスター形成やソフトパワー育成への貢献

例３）エコツーリズムや島嶼観光開発分野の研修員と沖縄県観光コンベンションビューロー他県内 NGO、企業との意見交換・交流を通じた県内観光産業振興への貢献

例４）当センター食堂で提供しているハラル料理の勉強会やイスラム国研修と交流を通じた県内観光及び飲食産業振興への貢献

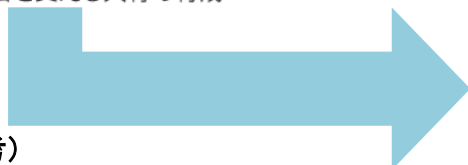
例５）県内自治体がフィリピン国に対しアグリエコツーリズムを指導する草の根技術協力を通じた同自治体内の農産加工企業とフィリピン国の農業生産者および農産加工企業の関係強化・新事業の創出

基本計画実現に向けた JICA 沖縄の連携（3）



多様な能力を発揮し、 未来を拓く島(6)

- 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
- 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
- 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
- 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
- 産業振興を担う人材の育成
- 地域社会を支える人材の育成



（ご参考）

ボリビア国県系移民入植地への県内教師

派遣：1986 年に開始され、2012 年に終了した県による教師派遣を JICA が継承し 2015 年度から青年海外協力隊員として派遣を再開することになりました。ある意味、「沖縄らしい個性を持った人づくりの推進」と言えます。

1 青年海外協力隊等ボランティア派遣：

文化・習慣・言語が異なる開発途上国で現地人と協力し活動したボランティアは、優れたグローバル人材能力を身につけて帰国します。「現職教員特別参加制度」もあります。

2 民間連携ボランティア派遣：

海外展開を目指す企業の社員をボランティア派遣事業を活用して企業の希望する国及び期間派遣するものです。派遣中に現地のビジネス環境の知見を得るとともに現地語にも堪能となります。

3 開発教育支援事業：

子どもや学生だけでなく企業社員、一般市民、教職員も出前講座を申し込みます。また世界を知ることによって沖縄の個性や強みもより深く認識できます。

主な事業紹介

実際には一つの事業が将来像 IV を中心に複数の将来像実現に活用されています。ここでは代表的な取り組みを紹介します。

1 将来像 IV「世界に開かれた交流と共生の島」の実現への貢献

（1）沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）

沖縄県企業局及び各自治体水道局

宮古島市は、生物浄化法による上水技術移転の経験を踏まえて、2010 年から 2013 年まで、草の根技術協力（地域提案型）「サモア水道事業運営（宮古島モデル）支援協力」を実施し、サモアで課題となっている漏水、雨期の濁り、浄水場の運営管理を軸に、サモア水道公社の人づくりと組織力強化を行いました。また、沖縄県企業局を中心に、大洋州地域を対象とした課題別研修「島嶼における水資源管理保全」コースも実施しており、沖縄の統合水資源管理のノウハウを伝え、ネットワーク形成を図っています（2013-2015 年）。

これらの協力がサモア側で高く評価され、新たな技術協力がサモアから要請されたことから、2014 年より 5 か年の計画で、県企業局を中心に県内自治体水道局の協力による技術協力プロジェクト「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト」（CEPSO プロジェクト）が開始されました。同じ島嶼地域である沖縄の経験・技術を活かして、安全な水を住民に届けるための協力が実施されています。

また、宮古島市の草の根技術協力や県企業局による研修や技術協力プロジェクトで培われた人的ネットワークを活かして、沖縄の強みを活かした県内企業の海外展開にも発展しています。

(2) 沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力（草の根技術協力地域提案型）

沖縄県立博物館・美術館、沖縄県平和祈念資料館

2009年から3か年、ポル・ポト政権下で強制収容所であったトゥール・スレン虐殺博物館に対し、沖縄県平和祈念資料館が平和博物館の概念と運営方法を伝え、展示や資料保存の改善、現地や沖縄での平和学習を通じた平和教育普及の拡充が図られました。合同企画展「TWO PEACE ―二つの平和博物館の平和創造展」の開催や自白書の初公開などさまざまな成果を残すことができました。これらの成果を踏まえ、2012年から2015年にかけて新たに「平和文化」創造の拠点としての博物館づくりの役割を沖縄とカンボジアが共に目指すことを目的に、沖縄側においては県立博物館・美術館が協力実施の主体として加わるとともに、カンボジア側においても国立博物館が加わり、4つの博物館による協力事業が実施されました。本事業では、内戦の歴史を次世代に伝えるための証言記録の収集、地方における移動博物館展の実施、教育現場との連携のための学習ワークノートの作成、「Creating a Culture of Peace」企画展の開催等が行われました。



これら6年間の技術協力がカンボジアの学芸員の人材育成に大きく貢献したことが評価され、2015年度JICA理事長賞（事業部門）を受賞しました。世界中から年間約40万人が訪れるトゥール・スレン虐殺博物館やカンボジア国立博物館において、カンボジアと沖縄の協働による「平和の発信」が行われています。

(3) 公衆衛生活動による母子保健強化コース（課題別研修）

公益社団法人沖縄県看護協会

中南米・アフリカ地域を始めとする途上国の保健従事者を対象に、多くの離島を抱える島嶼県である沖縄の戦後復興期の、人材・資材・予算が無い状況下における保健改善経験の紹介や地域で展開する母子保健事業の実践例の紹介などを通じ、対象国における母子保健関連の課題改善に必要な能力を高める研修を実施しています。看護協会は、このほかに課題別研修「地域保健システム強化による感染症対策」等のコースを含め年間6～7コースの保健医療系の研修を実施しているほか、帰国した研修員のフォローアップ活動も実施しています。20年以上にわたる研修への協力とそれを通じた沖縄県と途上国の人々との友好関係の醸成、そして県内の人材育成への貢献により、2014年度「外務大臣表彰」を受賞しました。



(4) 国際協力・交流フェスティバル



沖縄県、浦添市、沖縄県国際交流・人材育成財団と共催し、県内の国際協力・交流の関係団体や JICA 研修員と共に、沖縄発の国際協力・交流や世界の多様な文化を県民に参加型で身近に感じてもらうことを目的に、毎年 11 月に当センターで開催しています。来場者は過去 5 年で年平均約 20% 増加しており、2015 年度は約 4.6 千人の方にご来場いただきました。来場者満足度も 90%（アンケート結果）を超え、国際協力・交流への関心の高さがうかがえました。

2 将来像 III「希望と活力にあふれる豊かな島」の実現への貢献

(1) 県内企業の海外展開支援

昨今、開発途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における民間企業や民間資金の重要性は増すばかりです。我が国も環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持つといっても過言ではありません。JICA は、開発協力のパートナーとなる民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを一層強化することとし、本邦企業が開発途上国に海外展開を検討する際に行う情報収集や事業化調査（フィージビリティスタディ）などの事前の調査および開発途上国および本邦内で実施する製品・技術・サービスのプロモーション活動に対する支援を 2010 年から開始致しました。併せて、同年以前より ODA として実施していた開発途上国における法・制度整備、電力・水道・輸送等インフラ整備、産業人材育成、投資環境整備などのビジネス環境の整備も我が国民間企業の開発途上国への進出が一層容易になるように従来に増して強化しており、開発途上国・民間企業・ODA の互惠的（Win-Win-Win）な関係を構築・維持することに努めています。

JICA において本邦企業の海外展開支援事業が本格化した 2010 年から現在までに、県内から 15 社の企業に活用頂いており、2015 年度の本事業においては、水及び廃棄物処理の分野で強みを有する沖縄県企業 3 件が採択されています。本事業では、沖縄の強みである島嶼性、亜熱帯性を活かし、地元経済・地域活性化の促進に加え、沖縄県の産業クラスター育成への貢献が見込まれており、本事業を通して沖縄県企業の有する優れた製品・技術が国内外において評価され、県内企業の更なる海外展開支援に繋がり、ひいては県内経済・産業の振興に資することが期待されます。

当センターは、引き続き県商工労働部をはじめ、県内経済団体のご支援を戴きつつ業務説明会、セミナー、等の開催や企業訪問などを通して、沖縄県内企業の本事業への参加を呼びかけるとともに、沖縄県内の優れた民間技術の海外展開を支援し、開発途上国が抱えるさまざまな課題の解決に貢献する活動を積極的に展開していきます。

(2) 中小企業を対象とした海外展開支援事業：

JICA の本邦企業海外展開支援については上記（1）に記載した通り 2010 年に本格化しましたが、中小企業海外展開の取り組みが活発になる中、中小企業が有する優れた技術・製品を開発途上国の開発に積極的に活用し、途上国の開発課題の解決に貢献するため JICA は 2012 年度より本邦海外展開支援事業に中小企業に限定した 3 つの海外展開支援事業を追加して実施しています。二つの中小企業対象海外展開支援事業（「案件化調査」および「普及・実証事業」）と JICA の

本邦企業海外展開用人材育成支援である民間連携ボランティア派遣事業を組み合わせ、海外展開を行った福山商事株式会社（浦添市）の事例を以下にご紹介します。

対象国：サモア「アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査」（福山商事株式会社・株式会社沖電システム）

同社は、2012年から2013年にかけて、沖縄県、特に宮古島市の生物浄化法による浄水と水道事業運営の技術・ノウハウを活用した「沖縄・宮古島モデル」をベースに、サモアにおける海外展開と、現地の課題解決の両立を図る事業展開の検討、ODA 案件化に向けた事業検討の為に「案件化調査」を実施しました（2012-2013）。



対象国：サモア「アラオア浄水場緩速ろ過池改善への普及・実証事業」（福山商事）

上記「案件化調査」において現地における事業展開の可能性が確認された後、同社は2013年から2016年にかけて、首都アピア地区のアラオア上水場の緩速ろ過池（生物浄化法）の浄水能力改善を目的とした「普及・実証事業」を実施しました。本事業においては、同社の技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、現地での適合性を高め、普及を図ることを目的として実施されるものです（2013-2016）。



対象国：サモア「民間連携ボランティア派遣」（福山商事）

また、同社は「グローバル人材育成支援（民間連携ボランティア）」を活用し、2014年から2016年の2年間、社員をサモアに派遣し現地におけるネットワーク構築と社員の育成を行う JICA 事業に参加しています（2014-2016）。



（3）「沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市アグリビジネス／アグリエコツーリズム強化プロジェクト」（草の根技術協力地域活性化型）

南城市は、官民一体となり、JICA 草の根技術協力を活用してフィリピン国と「沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市アグリビジネス／アグリエコツーリズム強化プロジェクト」に挑戦しています。南城市内の農業生産法人等も参加し、情報・技術交換やネットワーク構築・グローバル人材育成を図るとともに、南城モデルの見直しやプロジェクト終了後の経済・人材育成等も視野に入れた持続的な関係構築を目指しています。2015年

2月には、ビクトリアス市関係者が南城市にて研修を受け、その際にあわせて開催された「南城市×ビクトリアス市ビジネスセミナー」には市内企業・農家等100名以上が参加し、今後の両市のネットワーク構築を図りました。



(4) 再生可能エネルギー分野における県内産業のモデル的海外展開

離島における太陽光・風力等の再生可能エネルギーの製造・供給等に関する技術や経験を有する県内企業の協力により、大洋州を始めとした途上国に対する研修等を行うとともに、海外への展開を目指している県内企業の海外展開支援を実施しています。



具体的には、「マイクログリッドにおける再生可能エネルギー普及計画者研修」等の JICA の研修員受入事業を通じて、県内電業業者が世界の各国の政府高官や技術者と情報交換・ネットワーク構築を行い、社員のグローバル人材育成を行いつつ、JICA の民間連携事業を活用しこれらの国々における海外展開に向けた調査等を実施してきました。

(5) 情報通信産業の高度化・多様化と呼応した IT 研修の実施と講座等の公開

情報通信産業の高度化・多様化を進める沖縄の立地を利用し、情報通信技術分野では、1 年を通じ、課題別研修コース 4 コース、青年研修コース 3 コース、国別研修 1 コースが行われています。それぞれのコースでは、沖縄 IT 津梁パークやデータセンターなどの見学が含まれ、沖縄県の IT 振興政策や高度な情報通信技術について実地に学び、研修員の帰国後の活動に役立てます。

これらのコースの中には、その一部の研修内容を IT 関連企業だけではなく広く一般に公開するものもあります。このような機会を通じて、海外からの若い研修員と日本の青年が交流し、対話をしながら一つのアイデアを作り上げる企画は、双方に学ぶものが多いと好評を博しました。

(6) 観光・環境分野研修コース群



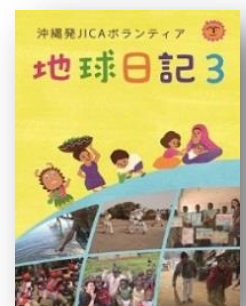
沖縄は観光地として発展を遂げてきた一方、海外からの観光客受け入れが本格化したのは最近のことです。当センターでは観光全般を学ぶ「観光開発」の他、エコツーリズムや商品ブランディングに特化したコースを実施しています（商品ブランディングは、(株)ランドブレイン、他は NPO おきなわ環境クラブ）。研修員は一旅行者でもあり、また、一部の分野（クルーズ船の受入れ等）では沖縄よりも進んだ国の観光産業関係者でもあります。県内の観光産業関係者から沖縄の知見を学ぶだけでなく、意見交換を通じて人脈形成や改善提案等、県内観光産業に寄与できる可能性を秘めています。

3 将来像Ⅴ「多様な能力を発揮し未来を拓く島」の実現への貢献

(1) ボランティア事業(青年海外協力隊・シニアボランティア・日系ボランティア)

沖縄からは、1968 年以来、青年海外協力隊員をはじめとするボランティアを累計 515 名(2016 年 3 月 31 日時点。派遣中隊員は 21 名)派遣しています。沖縄では募集広報や帰国後の支援を、県、教育庁、OB 会や沖縄県青年海外協力隊を支援する会(会長は稲嶺元知事)と連携して進めています。近年では、グローバル化や地域活性化の担い手として、帰国後の求人数も増加しています。昨今は民間企業連携にも力を入れ、県内企業の開発途上国とのネットワーク構築とグローバル人材の育成を目的とした「民間連携ボランティア」制度が開始され、沖縄県からは第一号となる民間連携ボランティアがサモアに派遣されました。

また、県教育庁との連携による「現職教員特別参加制度」も進めており、



2014 年には、新たにラオスおよびボリビア（コロニアオキナワ）への沖縄県現職教員派遣（特別枠）に関する覚書を締結しました。さらに、県内公立学校の教員採用試験に、青年海外協力隊経験者の加点措置も 2015 年から導入されました。なお、沖縄タイムスでは、ボランティアの現地報告「地球日記」が 2006 年から長期連載中であり、「地球日記」を書籍化した単行本も発売中です。

（２）グローバル化や多文化共生の視点を有した包括的な次世代の人材育成

当センターは、沖縄県教育委員会の連携覚書を平成 17 年度から締結し、児童・生徒はもちろん、教員等指導者向けへの国際理解教育支援を実施しています（「開発教育支援事業」）。グローバルな視点はもちろんのこと、幅広い「生きる力」の育成、英語等の学習意欲の向上、移民・平和学習や地域・自己の見直しにつながっています。

県教育庁と当センターは、毎年連携に係る年間計画を共有し、県総合教育センター等における教員研修、JICA が実施する国際理解教育指導者養成講座、教師海外研修等を連携して実施し、国際理解教育の担い手を育てる講座を行っています。また、2017 年 1 月には、沖縄県教育長によるボランティアの活動の視察をラオスにて行いました。

世界各国からの海外技術研修員との交流や青年海外協力隊体験談、国際理解ワークショップ等の児童生徒・一般向け出前講座や訪問学習等の利用者は、2014 年度で延べ約 1.4 万人、事業が開始した 2000 年からの累計は延べ 16 万人となります。

沖縄県における主な国際協力実績マップ

＜地域リソースを活用した国際協力＞

技術研修・技術協力プロジェクト・草の根技術協力・開発教育案件などの一例（除く民間連携事業）



＜研修員受入事業＞

- ◆ 1：国頭村（NPO 国頭ツーリズム協会）「青年研修（自然環境保全コース）」
- ◆ 2：名護市水道部「島嶼における水資源保全管理コース」
- ◆ 3：沖縄市水道局「島嶼における水資源保全管理コース」
- ◆ 4：浦添市（沖縄エネテック）「複数台ディーゼル発電機における経済的付加配分による省燃料運用コース」
- ◆ 5：南風原町（沖縄県看護協会）「地域保険システム強化による感染症対策コース」
- ◆ 6：宮古島市「緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修」

＜草の根技術協力＞

- 1：読谷村・沖縄平和協力センター「沖縄・東ティモール コミュニティ紛争予防協力」
- 2：琉球大学「ラオス・チャーンじゅー学校・地域歯科保健プロジェクト」
- 3：南城市・レキオウィングス「沖縄県南城市モデルを活用したフィリピンビクトリアス市アグリビジネス／アグリエコツーリズム強化プロジェクト」

<大学との連携>

- 1 : 名桜大学「連携講座」
- 2 : 沖縄大学「連携講座」

<沖縄県との協力>

企業局 :

- ◆ 「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト」
- ◆ 「島嶼における水資源保全管理コース」

県立博物館・美術館、平和祈念資料館 :

- 「沖縄・カンボジア『平和文化』創造博物館協力」

<那覇市との協力>

環境局 :

- 「トンガ美ら島ババウもったいない運動プロジェクト」
- 「ホイアン・那覇モデルゴミ減量プロジェクト」

上下水道局 :

- ◆ 「島嶼における水資源保全管理コース」

以上